

平成23年8月11日
第一生命保険株式会社

平成23年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成23年度第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成23年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	7 頁
4. 四半期損益計算書	8 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7. 特別勘定の状況	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	14 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件数	前年度末比	金額		件数	金額
				前年度末比		
個人保険	11,191	100.4	1,426,527	98.8	11,143	1,443,613
個人年金保険	1,264	100.2	73,738	100.2	1,261	73,576
個人保険+個人年金	12,455	100.4	1,500,266	98.9	12,405	1,517,189
団体保険	-	-	518,779	99.1	-	523,366
団体年金保険	-	-	60,649	100.4	-	60,417

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期累計期間				平成23年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	263	14,141	15,206	△ 1,065	294	111.8	12,535	12,656	△ 121	88.6
個人年金保険	15	1,030	1,055	△ 25	10	72.0	779	801	△ 22	75.7
個人保険+個人年金	278	15,171	16,261	△ 1,090	305	109.6	13,314	13,458	△ 143	87.8
団体保険	-	1,729	1,729	-	-	-	639	639	-	37.0
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	2	2	-	189.4

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
解約・失効高	17,313	18,032
解約・失効率	1.10	1.19

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末
		前年度末比	
個人保険	16,967	99.5	17,047
個人年金保険	3,111	100.7	3,090
合 計	20,079	99.7	20,138
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,093	100.5	5,066

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度第1四半期累計期間	
	第1四半期累計期間		前年同期比
個人保険	247	236	95.4
個人年金保険	37	29	78.3
合 計	284	265	93.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	82	108	130.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	308,661	1.0	441,114	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	289,552	1.0	291,115	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	19,967	0.1	21,178	0.1
有 価 証 券	23,329,803	78.6	23,201,366	78.0
公 社 債	13,758,044	46.3	13,434,971	45.2
株 式	2,412,286	8.1	2,538,013	8.5
外 国 証 券	6,969,807	23.5	7,035,698	23.7
公 社 債	5,413,767	18.2	5,581,739	18.8
株 式 等	1,556,039	5.2	1,453,959	4.9
そ の 他 の 証 券	189,665	0.6	192,683	0.6
貸 付 金	3,521,439	11.9	3,627,422	12.2
保 険 約 款 貸 付	533,700	1.8	539,497	1.8
一 般 貸 付	2,987,739	10.1	3,087,925	10.4
不 動 産	1,283,301	4.3	1,290,787	4.3
う ち 投 資 用 不 動 産	813,586	2.7	814,333	2.7
繰延税金資産	452,863	1.5	475,198	1.6
そ の 他	490,677	1.7	398,585	1.3
貸倒引当金	△ 12,091	△ 0.0	△ 12,900	△ 0.0
合 計	29,684,177	100.0	29,733,868	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,409,244	18.2	5,435,294	18.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成23年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	144,725	149,828	5,103	5,103	-
	公 社 債	104,072	105,805	1,732	1,732	-
	外 国 公 社 債	40,652	44,022	3,370	3,370	-
	責任準備金対応債券	7,175,638	7,545,881	370,243	370,645	402
	公 社 債	7,175,638	7,545,881	370,243	370,645	402
	子会社・関連会社株式	1,647	1,647	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,376,707	14,776,273	399,566	848,062	448,496
	公 社 債	6,254,164	6,478,333	224,168	236,905	12,737
	株 式	1,875,748	2,096,621	220,873	457,812	236,939
	外 国 証 券	5,870,192	5,813,621	△ 56,571	129,805	186,376
	公 社 債	5,389,284	5,373,115	△ 16,168	110,547	126,716
	株 式 等	480,908	440,506	△ 40,402	19,257	59,659
	そ の 他 の 証 券	104,666	98,144	△ 6,522	5,880	12,402
	買 入 金 銭 債 権	271,934	289,552	17,618	17,658	40
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	21,698,719	22,473,631	774,912	1,223,810	448,898
	公 社 債	13,533,876	14,130,020	596,144	609,284	13,140
	株 式	1,875,748	2,096,621	220,873	457,812	236,939
	外 国 証 券	5,910,845	5,857,643	△ 53,201	133,175	186,376
	公 社 債	5,429,936	5,417,137	△ 12,798	113,917	126,716
	株 式 等	480,908	440,506	△ 40,402	19,257	59,659
	そ の 他 の 証 券	106,314	99,792	△ 6,522	5,880	12,402
買 入 金 銭 債 権	271,934	289,552	17,618	17,658	40	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	△ 100,383	106,876	207,259
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	△ 68,687	85,205	153,892
	株 式 等	479,587	447,891	△ 31,695	21,671	53,367
	そ の 他 の 証 券	106,978	101,963	△ 5,015	6,914	11,929
	買 入 金 銭 債 権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲 渡 性 預 金	16,000	16,000	0	0	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	△ 74,972	132,287	207,259
	公 社 債	5,650,426	5,584,925	△ 65,501	88,391	153,892
	株 式 等	498,680	489,209	△ 9,471	43,896	53,367
	そ の 他 の 証 券	108,671	103,645	△ 5,025	6,914	11,940
買 入 金 銭 債 権	281,006	291,115	10,108	10,479	371	
譲 渡 性 預 金	16,000	16,000	0	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	330,770	202,187
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	140,783	12,192
その他	7,306	7,313
その他の有価証券	1,190,219	1,190,373
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	132,984	133,982
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,052	968,050
非上場外国公社債	0	0
その他	89,182	88,340
合 計	1,520,989	1,392,560

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成23年度第1四半期会計期間末：△2,180百万円、平成22年度末：△5,524百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成23年度第1四半期会計期間末	19,967	19,967	△ 99	6,020	6,119
平成22年度末	21,178	21,178	△ 1,049	4,705	5,755

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	19,967	△ 99	21,178	△ 1,049

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	208,621	230,249
コ ー ル ロ ー ン	130,300	236,900
買 入 金 銭 債 権	289,552	291,115
金 銭 の 信 託 券	19,967	21,178
有 価 証 券	24,408,565	24,294,557
(うち国債)	(11,522,448)	(11,124,813)
(うち地方債)	(318,221)	(313,283)
(うち社債)	(2,231,905)	(2,312,471)
(うち株式)	(2,714,218)	(2,838,617)
(うち外国証券)	(7,288,403)	(7,370,161)
貸 付 金	3,521,439	3,627,422
保 険 約 款 貸 付	533,700	539,497
一 般 貸 付	2,987,739	3,087,925
有 形 固 定 資 産	1,288,905	1,295,811
無 形 固 定 資 産	105,476	105,770
再 保 険 貸 付	4,652	4,189
そ の 他 資 産	371,162	282,565
繰 延 税 金 資 産	452,863	475,198
支 払 承 諾 見 返	20,103	17,826
貸 倒 引 当 金	△ 12,091	△ 12,900
投 資 損 失 引 当 金	-	△ 223
資 産 の 部 合 計	30,809,519	30,869,661
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	28,277,295	28,190,891
支 払 備 金	172,787	197,695
責 任 準 備 金	27,709,857	27,589,524
契 約 者 配 当 準 備 金	394,649	403,671
再 保 険 借 債	481	588
社 の 他 負 債	147,920	149,129
そ の 未 払 法 人 税 等	941,970	1,118,137
リ ー ス 債 務	152	13,333
資 産 除 去 債 務	1,955	1,459
そ の 他 の 負 債	4,003	4,019
退 職 給 付 引 当 金	935,859	1,099,325
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	425,336	418,312
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	2,699	3,147
価 格 変 動 準 備 金	1,028	1,100
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	83,953	80,453
支 払 承 諾	123,071	123,635
	20,103	17,826
負 債 の 部 合 計	30,023,860	30,103,223
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	210,200	210,200
資 本 剰 余 金	210,200	210,200
資 本 準 備 金	210,200	210,200
利 益 剰 余 金	195,469	192,887
利 益 準 備 金	5,600	5,600
そ の 他 利 益 剰 余 金	189,869	187,287
危 険 準 備 積 立 金	43,120	43,120
価 格 変 動 積 立 金	65,000	65,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	17,991	17,962
繰 越 利 益 剰 余 金	63,758	61,205
自 己 株	△ 19,866	△ 20,479
株 主 資 本 合 計	596,003	592,808
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	255,413	237,580
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	526	1,243
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 66,285	△ 65,194
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	189,655	173,629
純 資 産 の 部 合 計	785,658	766,437
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	30,809,519	30,869,661

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度第1四半期累計期間	平成23年度第1四半期累計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,079,811	1,050,966
保険料等収入		772,700	744,881
(うち保険料)		(772,555)	(744,644)
資産運用収益		234,289	222,479
(うち利息及び配当金等収入)		(164,831)	(174,043)
(うち有価証券売却益)		(49,023)	(44,565)
(うち金融派生商品収益)		(19,760)	(1,957)
その他経常収益		72,821	83,605
(うち支払備金戻入額)		(10,307)	(24,907)
経常費用		1,014,218	995,864
保険金等支払金		607,808	609,612
(うち保険金)		(191,500)	(184,834)
(うち年金)		(110,110)	(118,497)
(うち給付金)		(138,207)	(125,671)
(うち解約返戻金)		(136,301)	(149,502)
(うちその他返戻金)		(31,411)	(30,890)
責任準備金等繰入額		43,964	122,731
責任準備金繰入額		41,439	120,333
契約者配当金積立利息繰入額		2,524	2,398
資産運用費用		156,375	65,899
(うち支払利息)		(2,890)	(4,676)
(うち金銭の信託運用損)		(2,106)	(196)
(うち有価証券売却損)		(29,426)	(14,270)
(うち有価証券評価損)		(5,610)	(20,438)
(うち特別勘定資産運用損)		(98,967)	(5,434)
事業費		104,311	98,842
その他経常費用		101,758	98,778
経常利益		65,593	55,101
特別利益		942	396
固定資産等処分益		128	396
貸倒引当金戻入額		803	-
償却債権取立益		10	-
特別損失		10,064	6,783
固定資産等処分損		261	306
減損損失		2,228	2,977
価格変動準備金繰入額		3,500	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,074	-
契約者配当準備金繰入額		17,873	18,957
税引前四半期純利益		38,598	29,756
法人税及び住民税		44	347
法人税等調整額		14,708	12,010
法人税等合計		14,753	12,357
四半期純利益		23,844	17,398

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期貸借対照表価額は、495,322百万円であります。
- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	403,671百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	30,376 "
利息による増加等	2,398 "
契約者配当準備金繰入額	18,957 "
当第1四半期会計期間末残高	394,649 "

(四半期損益計算書関係)

- 1 当第1四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。
- 2 1株当たり四半期純利益金額は1,763円99銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,011,026	1,004,247
保険料等収入	772,700	744,881
資産運用収益	165,504	175,760
うち利息及び配当金等収入	164,831	174,043
その他経常収益	72,821	83,605
基礎費用	944,098	924,621
保険金等支払金	607,808	609,612
責任準備金等繰入額	17,402	94,798
資産運用費用	112,817	22,589
事業費	104,311	98,842
その他経常費用	101,758	98,778
基礎利益 A	66,928	79,625
キャピタル収益	68,784	46,522
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	49,023	44,565
金融派生商品収益	19,760	1,957
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	43,424	43,306
金銭の信託運用損	2,106	196
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	29,426	14,270
有価証券評価損	5,610	20,438
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6,280	8,400
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	25,359	3,215
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	92,287	82,841
臨時収益	-	196
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	24
その他臨時収益 (注)	-	171
臨時費用	26,694	27,936
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	6,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	133	2
その他臨時費用 (注)	22,061	21,933
臨時損益 C	△ 26,694	△ 27,740
経常利益 A+B+C	65,593	55,101

(注) 平成23年度第1四半期累計期間において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)を記載しました。
 その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度第1四半期累計期間22,061百万円、平成23年度第1四半期累計期間21,933百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,395,809	3,314,721
資本金等 ^{*1}	595,335	576,808
価格変動準備金	83,953	80,453
危険準備金	508,093	502,093
一般貸倒引当金	3,697	4,480
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	359,683	334,526
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,994	17,447
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,387,320	1,367,418
負債性資本調達手段等	455,705	456,189
控除項目	169,881	169,881
その他	154,907	145,185
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4$ (B)	690,290	673,739
保険リスク相当額 R_1	96,908	98,094
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,847	154,741
予定利率リスク相当額 R_2	122,972	123,947
資産運用リスク相当額 R_3	494,813	475,887
経営管理リスク相当額 R_4	17,513	17,175
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,112	6,094
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.8%	983.9%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,137,293	3,048,033
資本金等 ^{*1}	595,335	576,808
価格変動準備金	83,953	80,453
危険準備金	508,093	502,093
一般貸倒引当金	3,697	4,480
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	359,683	334,526
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,994	17,447
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ^{*2}	1,387,320	1,367,418
負債性資本調達手段等 ^{*2}	455,705	456,189
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ^{*2}	219,265	227,437
控除項目	169,881	169,881
その他	115,657	105,935
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4$ (B)	1,140,666	1,112,941
保険リスク相当額 R_1	96,908	98,094
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,847	154,741
予定利率リスク相当額 R_2	294,720	296,597
資産運用リスク相当額 R_3	784,196	754,112
経営管理リスク相当額 R_4	26,737	26,195
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	6,190	6,215
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	550.0%	547.7%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、
「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、
「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」
は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	44,513		45,273	
個人変額年金保険	149,850		153,869	
団体年金保険	952,113		976,992	
特別勘定計	1,146,478		1,176,136	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	199	1,005	201	1,015
変額保険（終身型）	47,335	293,478	47,495	294,700
合 計	47,534	294,483	47,696	295,716

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	43,294	138,436	44,063	142,440

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	1,183,496	1,135,672
経常利益	50,823	47,372
四半期純利益	10,398	32,275
四半期包括利益	△ 58,293	46,415

項目	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	平成22年度末
総資産	32,553,443	32,297,862

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	18社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	14社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		247,999	257,204
コールローン		140,100	244,700
買入金銭債権		289,552	291,115
金銭の信託		57,515	62,838
有価証券		25,856,849	25,597,752
貸付金		3,522,391	3,627,991
有形固定資産		1,289,523	1,296,105
無形固定資産		213,790	104,173
再保険		47,205	45,764
その他の資産		425,444	288,336
繰延税金資産		455,082	477,206
支払承諾見返		20,103	17,826
貸倒引当金		△ 12,117	△ 12,928
投資損失引当金		-	△ 223
資産の部合計		32,553,443	32,297,862
(負債の部)			
保険契約準備金		29,968,522	29,641,967
支払準備金		264,825	198,841
責任準備金		29,309,047	29,039,453
契約者配当準備金		394,649	403,671
再保険		13,134	1,278
社債		147,920	149,129
その他の負債		993,897	1,126,459
退職給付引当金		427,100	420,067
役員退職慰労引当金		2,716	3,168
時効保険金等払戻引当金		1,028	1,100
価格変動準備金		84,119	80,596
繰延税金負債		8,861	798
再評価に係る繰延税金負債		123,071	123,635
支払承諾		20,103	17,826
負債の部合計		31,790,476	31,566,027
(純資産の部)			
資本金		210,200	210,200
資本剰余金		210,200	210,200
利益剰余金		166,466	149,007
自己株式		△ 19,866	△ 20,479
株主資本合計		566,999	548,928
その他有価証券評価差額金		256,965	238,886
繰延ヘッジ損益		526	1,243
土地再評価差額金		△ 66,285	△ 65,194
為替換算調整勘定		△ 6,174	△ 3,765
その他の包括利益累計額合計		185,033	171,169
少数株主持分		10,934	11,737
純資産の部合計		762,967	731,835
負債及び純資産の部合計		32,553,443	32,297,862

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,183,496	1,135,672
保 険 料 等 収 入		865,576	830,853
資 産 運 用 収 益		244,179	221,328
(うち利息及び配当金等収入)	(164,085)	(173,348)
(うち金銭の信託運用益)	(7,547)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(3,066)	(-)
(うち有価証券売却益)	(49,046)	(44,565)
(うち金融派生商品収益)	(19,760)	(1,446)
そ の 他 経 常 収 益		73,740	83,490
経 常 費 用		1,132,673	1,088,300
保 険 金 等 支 払 金		627,178	653,993
(うち保険金)	(191,633)	(194,841)
(うち年金)	(110,214)	(118,860)
(うち給付金)	(140,023)	(131,565)
(うち解約返戻金)	(141,585)	(155,423)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		87,876	155,422
責 任 準 備 金 繰 入 額		85,352	153,023
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,524	2,398
資 産 運 用 費 用		207,036	65,613
(うち支払利息)	(2,890)	(5,019)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(1,108)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(1,378)
(うち有価証券売却損)	(29,426)	(14,271)
(うち有価証券評価損)	(5,610)	(20,439)
(うち特別勘定資産運用損)	(151,576)	(1,981)
事 業 費 用		107,532	111,496
そ の 他 経 常 費 用		103,049	101,774
経 常 利 益		50,823	47,372
特 別 利 益		941	23,513
固 定 資 産 等 処 分 益		128	397
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		801	-
償 却 債 権 取 立 益		10	-
段 階 取 得 に 係 る 差 益		-	23,116
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		10,075	6,925
固 定 資 産 等 処 分 損		261	311
減 損 損 失		2,228	2,977
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,511	3,523
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		4,074	-
そ の 他 特 別 損 失		0	114
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		17,873	18,957
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		23,815	45,002
法 人 税 及 び 住 民 税 等		343	1,487
法 人 税 等 調 整 額		14,504	12,054
法 人 税 等 合 計		14,848	13,542
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		8,967	31,460
少 数 株 主 損 失		1,431	814
四 半 期 純 利 益		10,398	32,275

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		8,967	31,460
その他の包括利益		△ 67,260	14,955
その他有価証券評価差額金		△ 67,309	18,182
繰延ヘッジ損益		△ 617	△ 716
土地再評価差額金		—	△ 34
為替換算調整勘定		△ 101	△ 2,574
持分法適用会社に対する持分相当額		767	98
四半期包括利益		△ 58,293	46,415
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 56,960	47,195
少数株主に係る四半期包括利益		△ 1,332	△ 779

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited) は、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

3 のれんの償却に関する事項

平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited (現TAL Limited) に係るのれんについては、当第1四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- 2 取得による企業結合の概要等は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(※1)

(※1) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited (以下、「TAL社」という。)に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(※2)

(※2) TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成23年5月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(※3)

(※3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得 104,860百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 818 〃

取得原価 105,678 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

744百万豪ドル

発生したのれん金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期連結貸借対照表価額は、495,322百万円であり
ます。

4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間期首残高 403,671 百万円

当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額 30,376 〃

利息による増加等 2,398 〃

契約者配当準備金繰入額 18,957 〃

当第1四半期連結会計期間期末残高 394,649 〃

5 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めて
おりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式とし
て認識しているためであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会
報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償
却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純
利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じ
ることにより算定しております。

3 1株当たり四半期純利益金額は3,272円22銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしており
ません。

4 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,718百万円、減価償却費(のれんを除く無
形固定資産に係る償却費を含む。)は9,776百万円、のれんの償却額は804百万円であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	211,384	215,850
資本金等	107,102	115,329
価格変動準備金	166	143
危険準備金	41,054	36,403
一般貸倒引当金	28	28
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,473	1,979
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,559	61,965
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	25,529	27,150
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	287	111
資産運用リスク相当額 R_3	△ 17,530	△ 15,964
経営管理リスク相当額 R_4	743	790
最低保証リスク相当額 R_7	42,029	42,212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,655.9%	1,590.0%

- (注) 1. 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成23年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円、平成23年度第1四半期会計期間末△21,445百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	211,384	215,850
資本金等	107,102	115,329
価格変動準備金	166	143
危険準備金	41,054	36,403
一般貸倒引当金	28	28
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,473	1,979
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,559	61,965
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	47,693	43,847
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	686	250
資産運用リスク相当額 R_3	22,197	20,490
経営管理リスク相当額 R_4	1,389	1,277
最低保証リスク相当額 R_7	23,420	21,829
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	886.4%	984.5%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。

上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。